

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：12703

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2019

課題番号：26870206

研究課題名(和文) 中国の戸籍制度が農村から都市へ移住した子供たちの人的資本形成に与える影響

研究課題名(英文) Who become migrant children and how do they fare after migration? Empirical evidence from China

研究代表者

山内 慎子(Yamauchi, Chikako)

政策研究大学院大学・政策研究科・准教授

研究者番号：50583374

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：農村から都市へ移住する安価な労働力は中国の急速な経済成長を支えてきたが、親と共に移住した子供は享受できるサービスの点で差別を受ける。本研究は、こうした子供の健康状態や人的資本投資行動(勉強に割く時間や教育支出)が移住後どう変わるか分析した。人的資本投資行動は移住後もあまり変わらなかったのに対して、身長・体重の発達スピードは移住後速まったということが分かった。また子供を都市へ連れてくる親は地元土地や家屋を所有する割合が低い一方大卒である割合が高かった。こうしたことから、移住の利益が高い親がより長期的な移住を想定して子供も移住させるため、移住による負の効果が検出されなかったと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国で親と都市へ移住した子供の健康状態や教育投資行動を長期的なパネルデータを使って分析した研究は未だに少ない。比較対象が都市部出身の子供であるため移住の効果が不明確だったり、サンプルが一つの省に限られることが多い。本研究は比較対象が農村出身の子供と明確に定義された中、中国の主要な複数都市をカバーし9年に及ぶデータを用いて上記の結果を出したという点で学術的意義が大きい。移住した子供の健康悪化や教育投資落ち込みは見られなかったものの、教育水準の低い親が移住しても子供は農村に残る可能性が高いため、都市での低スキル移住者に対する差別が未だ解消されていないことを反映しているとも考えられる。

研究成果の概要(英文)：China's rapid economic growth was supported by the cheap labor force from rural areas. However, children of these migrants has been suffering from the restricted services available in urban areas. This research has examined whether these children exhibit changes in health status or educational inputs (such as educational expenditures and study time at home) after they move to cities. The results suggest that there is no major change in educational inputs, but the speed of growth measured by height and weight accelerated after moving to cities. Also, parents of migrated children are less likely to own properties or farmland in their rural homes, but more likely to have completed tertiary education. These results indicate that parents with higher returns to migration migrate their children, expecting that they are likely to settle in the cities more permanently. This provide a possible explanation for why we do not observe a decline in children's outcomes as suggested in the literature.

研究分野：Development Economics, Labor Economics

キーワード：migration children health education China

## 1. 研究開始当初の背景

農村から都市へ移住する安価な労働力は中国の急速な経済成長を支えてきた。しかしその裏で、親と共に都市へ移住した子供は差別を受け、学力や健康の悪化が懸念されていた。親と共に都市に移住する子供は、家計登録制度の規制により農村出身者であるため都市の学校や病院など公共施設の使用が制限される。例えば、移住者は公的医療サービスを受けられないか、受けられても多額の費用が必要となり、移住者やその子供の健康状態が懸念されていた。公的教育サービスも同様に制限されるため、移住者が教師となるケースもあるが、その質は一般の学校より劣り (Han, 2003) これが子供の学力を低下させることにつながりかねないとされていた (Rivkin, Hanushek and Kain, 2005)。

こうした問題は深刻視されているにもかかわらず、科学的データに基づく包括的分析は特に親と共に都市へ移住した子供に関して未だ乏しかった。既存の研究では、肉・牛乳の摂取が増え年齢に対して低身長である傾向が弱まる一方 (Gibson, et al., 2011) 肥満度が高まることが報告されていた (Stillman, et al., 2010)。しかし、ニュージーランドなど先進国への移民を対象にした研究が多く、中国のような途上国内で起こる農村から都市への移住が同じような影響を持つかは分からない。

中国の研究としては、都市と農村を行ったり来たりする子供の就学率が農村の子供に比べても低いことや (Liang and Chen, 2007)、農村からの移住者とその子供の予防接種率は低く、移住者は子供の健康状態をよく把握していないことが示されていた (Chan et al., 2008)。しかし、これらの研究で用いられた手法は記述的で、報告された格差は厳密に親の移住によるものなのか、もともと就学意欲が低い子供や医療サービスへの興味が低い親がいる世帯において移住が起こりやすかったのか、定かでない。また、一時点での情報に限られるため、都市部へ移住してから年月が経つにつれて格差が解消されるかどうかにも明らかにされていない。地域も限定的であるため中国全体での問題の深刻さも未だに不明である。さらに、一旦都市へ移住した子供が地元 (都市出身) の子供に比べてどのような学業を修め、どのような健康状態にあるかという点や、都市での在住経験が増えるにつれて地元の子供との差は埋まるかという点についても、大規模なデータを使った科学的な分析が乏しい。

## 2. 研究の目的

本研究は、中国の主要地域をカバーする独自のパネルデータを使い、出稼ぎする親と共に都市へ移住した子供の人的資本 (学力や健康状態) が、農村部にとどまる子供や都市部の子供と比べてどう異なるか、そしてその違いは経年変化するか、を分析することを目的とした。さらに、移住者のための各市の政策や民間の取り組みを評価分析し、有効な差別緩和策に関する政策的インプリケーションを導くことを目指した。

## 3. 研究の方法

この研究では、先行研究に類を見ない包括的な分析を Rural-Urban Migration in China (RUMiC) というパネル・データを用いて行った。このデータは中国の主要な省をカバーし、(1)都市出身の子供、(2)農村出身で親と共に農村に残る子供、(3)農村出身で親が都市に移住したが農村に残っている子供、(4)農村出身で親と共に都市へ移住した子供の 4 グループを統一されたデータで調査したものであることから、都市への移住が子供に与える影響を分析する上で生じる様々な比較対象が的確にとらえられた。元々2008年から2011年にかけて都市部と農村部において調査が行われる予定であったが、都市部へ移住した世帯を対象とした調査データについては、引き続き2016年まで毎年調査が行われたため、本研究でも2008-2016年に及ぶ長期パネル・データを生かした分析 (子供レベルの Fixed Effects Model) を重点的に行うことになった。また上記 (2) の農村に両親と残る子供は親がそもそも都市へ移住するという決断をしていないことから比較対象としてふさわしくないとの考慮から、両親は都市へ移住した子供 (上記 (3) と (4)) のうちのみで比較を行い、純粋に子供が親と共に移住したかどうかの効果に焦点を当てた。一方で学力に関するデータについては比較妥当

性が低いことが明らかになったため、分析対象を健康状態と教育投資行動(勉強時間や教育支出)に絞ることとした。

#### 4. 研究成果

子供レベルの Fixed Effects Model を用いたことで、例えば、分析期間を通じて背が低い傾向の子が平均値を下げる効果を捨象し、居住地が農村から都市へ変わることによって起こる身体的発達度合いの低下(もしくは上昇)が起こったかについて検証できた。先行研究では同じ個人が移住する前と後を比較した分析はなく、農村部に残る別の子供と親と共に移住した子供の学業成績などを一時点で得られたデータをもとに推計するものが多いことから、より信頼性の高い分析結果を提示できた。

この結果、教育投資行動は移住後もあまり変わらなかったのに対して、身長・体重で測った身体的発達スピードは移住後の方が速まったということが分かった。つまり、移住した子供の健康悪化や教育投資落ち込みは見られなかったのである。一方で、子供を都市へ連れてくる親は地元土地や家屋を所有する割合が低い一方大卒である割合が高いことが分かった。こうしたことから、移住の利益が高い親がより長期的な移住を想定して子供も移住させるため、移住による負の効果が検出されなかったと考えられる。しかしながら、こうした親の選択的行動は近年移住者に対する都市での差別を解消しようと様々な政策が低スキル移住者に行き届いていないことを反映しているとも考えられる。つまり移住者へのサービス提供等の策が導入されているものの、対象となる移住者は安定した雇用体系にあるものや都市で住宅を保有するものなど高スキルタイプに限られることが多く、いまだに低スキル移住者に対する差別は続いていると考えられるのである。

本研究は方法論的に既存研究よりも頑健性の高い分析を行い、その結果親に伴う移住の悪影響は検証されないことを示した。ただ、これはスキルの高い親の方が子供を都市へ移住させる傾向にあるためであることも示された。低スキルの親が同様の選択をとれない背景には都市部における低スキル移住者に対する差別が続いていることが考えられ、更なる制度改正の重要性を示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Chikako Yamauchi
2. 発表標題 Who become migrant children and how do they fare after migration?
3. 学会等名 東京労働経済学研究会12月定例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chikako Yamauchi
2. 発表標題 Who become migrant children and how do they fare after migration?
3. 学会等名 東京労働経済学研究会12月定例会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Rural-Urban Migration in China and Indonesia <a href="https://www.rse.anu.edu.au/research/centres-projects/rural-urban-migration-in-china-and-indonesia/">https://www.rse.anu.edu.au/research/centres-projects/rural-urban-migration-in-china-and-indonesia/</a>
---

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----